# 西松式開閉式ドーム「トレンディ・ドーム」の開発

# Development of TRENDY DOME

後藤 徳広\* Norihiro Goto

圖|\*\* 鈴木 Tsuyoshi Suzuki

忠\*\*\* 石田 Tadashi Ishida

近藤 操可\*\*\*\* Morivoshi Kondo

笠松 照親\*\*\*\* Teruchika Kasamatsu Eiichi Oshima

大嶋 英一\*\*\*\*\*

要 約

西松式開閉式ドーム (トレンディ・ドーム) の試設計を実施した。建設地を全国に想定 し、多雪区域を含めた地域に対応できる多目的施設として、開閉式ドームを計画している。 建築計画,設備計画,構造解析,駆動装置を含め,幅広く検討を加え,さらに,風荷重 については、設計用風荷重の妥当性を確認するため、1/250の模型による風洞実験を行って 検証した.

ドームの規模については、種々の観点より検討を加えた結果、将来的に最も需要が見込 まれる収容人員が約1万人程度の中規模ドームとした。また、開閉屋根はスパン約110mの 鉄骨造で、自動制御により水平移動を行う.

この試設計により、中規模トレンディ・ドームの設計法が確立された。

#### 次 目

- §1. はじめに
- §2. トレンディ・ドームの概要
- §3. 構造設計方針
- § 4. 構造検討結果
- §5. まとめ

# 開発着手時は、福岡のツインドームを始めとして種々 のプロジェクトが計画されていた(Table 1参照).

当社のトレンディ・ドームは中規模の開閉式ドームを 対象に、NTC を基本として技術開発を行うことになっ た、平成2年6月より、具体的にモデルプランを決め、 試設計を進め、平成3年8月に設計手法を確立した。

### §1. はじめに

開閉式ドームの開発は、平成元年12月、メルボルンナ ショナルテニスセンター (以下 NTC と称する) の実績 を有するモンセル社との技術提供により開始した。

#### \*建築設計部構造課副課長

# §2. トレンディ・ドームの概要

#### 2-1 適用節囲

ドームのスパンは110m程度で最大積雪量1.5mまで の多雪区域にも適用でき、収容人員は1万人程度の多目 的に使用される施設とする.

#### 2-2 試設計建物概要

#### (1) 建物概要

途:スポーツを主体とした多目的ドーム

建築面積:15,180 m² 延床面積: 39,794 m²

<sup>\*\*</sup>建築設計部設計課

<sup>\*\*\*</sup>建築設計部構造課長

<sup>\*\*\*\*</sup>機材部機械課副課長

<sup>\*\*\*\*\*</sup>技術研究所原子力課長

<sup>\*\*\*\*\*\*</sup>設備部副部長

名 称	所在地	サイズ及び性能	所有者	使用目的
有明コロシアム	江東区	競技場の屋根カバー	東京都	スポーツ コンサート
福岡ツインドーム	福岡市	スポーツドーム ファンタジィドーム 共に35000人 直径200m	ダイエー	多目的
埼玉コロシアム	浦和市	競技場35000人	埼玉県	多目的
ホワイトドーム	札幌市	競技場35000人	未定	多目的
大阪サウスポート スタジアム	大阪 新埋立地 南港	60000人 直径200m	大阪市	多目的
西武ドーム	所沢市	未定	西武球団	野球場
大阪ドーム	大阪市	未定	近鉄球団	野球場
名古屋スタジアム	名古屋市西区	45000人 直径240m	ノリタケ	野球場
川崎ドーム	川崎市	未定	川崎市	野球場
横浜ドーム	横浜市	未定	大洋球団	野球場
神戸ドーム	神戸市	30000人 直径200 m	神戸市	多目的

Table 1 開閉式ドームプロジェクト一覧

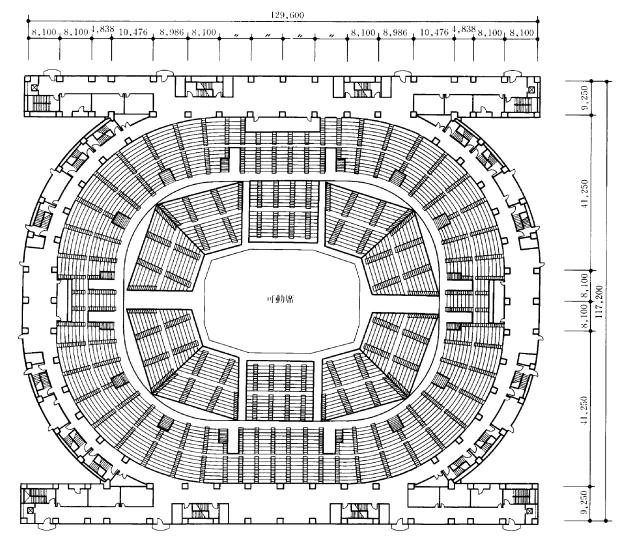


Fig.1 3 階平面図

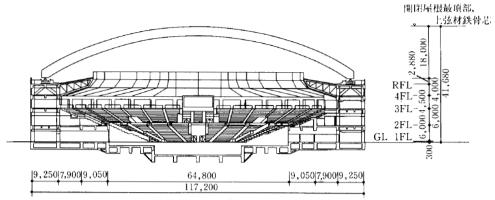


Fig.2 断面図

高 さ:最高高さ 42.0m, 軒高 24.0m

階 数:地下1階,地上4階 構 造:軀 体 SRC造 固定屋根 S造 開閉屋根 S造

# (2) 建築計画概要

フィールドを中心に,可動席,固定席から構成される アリーナ部分, その周囲にホール,廊下,事務室等の 付属施設を設けた。

可動席は床に座席が収納される形式で、客席パターンを変化させることにより、多様なイベントに対応可能とした(Fig. 3参照)。

客席周囲の廊下は、内部階段で上下に結ばれ、避難 階は1階とした。3階の客席と廊下は防煙区画とし、 一般階の廊下と階段室、付属施設、客席は甲種防火区 画とした。

収容人員は、固定席に5,800人、可動席に4,600人の 計10,400人を見込んでいる。 外部仕上げは下記仕様とする.

屋 根: ステンレス防水(SUS316 t=0.4mm)

防水下地(木毛セメント板 t=25

mm)

外 壁: コンクリート打放しの上アルミパネル

# (3) 構造計画概要

トレンディ・ドームは,開閉屋根構造部,開閉装置, 下部構造部の3部分より構成されている。

#### ①開閉屋根構造部

開閉屋根構造部は、金属屋根が水平に移動するアーチ状の鉄骨屋根で、108m×31mの大屋根2枚で構成される。

架構形式はアーチ状の平行弦トラス架構とし、その 両端は移動台車に緊結される。

# ②開閉装置

開閉装置は、駆動、従動装置と支持装置から構成され、開閉屋根構造部の移動と下部構造への荷重の伝達を行う。この装置は、アーチ状の開閉屋根1枚に、片

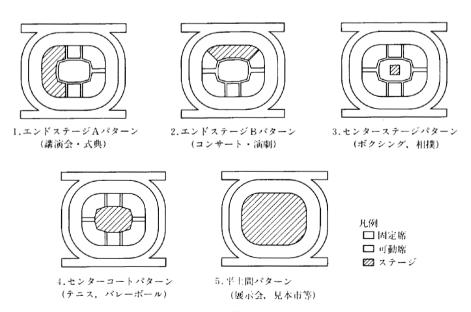
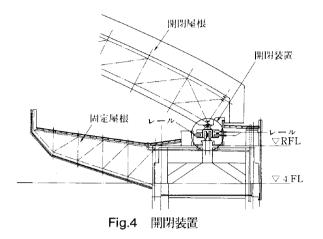


Fig.3 利用形態パターン

側に駆動装置3台,従動装置4台の計7台,両側で合計14台の開閉装置で構成されており,レール上を水平移動する(Fig. 4参照).



# ③下部構造

開閉屋根構造部および開閉装置の荷重を安全に支持する構造として, じん性に富む鉄骨鉄筋コンクリート造とした. 開閉屋根の走行するフレームは直下階に K

Table 2 設備計画概要

	諸設備名	内容
給	給 水 設 備	受水槽,加圧給水装置
排水衛	給 湯 設 備	中央給湯方式:シャワー室等 個別給湯方式:厨房、店舗等
生設	排水設備	汚水、雑排水分流方式にて下水本管に放流
備	ガス設備	個別給湯、厨房
2/0	熱源機器設備	二重効用冷温水発生器(水冷) 空冷ヒートポンプエアコン
空気調和	空 調 設 備	アリーナ:エアハンドリングユニット +ダクトによる吹出し方式
設備	換気設備	第一種換気:アリーナ,機械室、居室、厨房等 第三種換気:売店,便所、クローク等
	自動制御設備	中央監視設備, 機械廻り制御設備
	高圧引込設備	常用, 予備2回線引込み
電	受変電設備	変電室 2 ヵ所設置(室内キュービクルタイプ, 変圧器:モールド形)
電気設備	自家発電設備	防災および保安電源用ディーゼル高圧発電機
川田	電灯設備	アリーナ:メタルハライドランプ投光器主体
	弱電設備	構内監視ITV設備,音響設備
	排煙設備	アリーナ:蓄煙方式、その他:機械排煙方式
防災	消火設備	アリーナ:スプリンクラー,屋内消化栓等 電気室等:不燃性ガス消火
設備	警報設備	自動火災報知設備,非常放送設備
	避雷針設備	棟上導体を設置し,屋根面を保護する.開閉装 置を通じて電気的に接続する.

型のブレースを配し、大梁に過大な応力が生じないように配慮した。

平面上四隅の基礎は、開閉屋根のスラストによる引 抜き力に抵抗させるため、永久アースアンカーを使用 することとした。

#### (4) 設備計画概要

設備計画概要を Table 2 に示す.

# § 3. 構造設計方針

#### 3-1 開閉システム

#### (1) 開閉モード

全閉状態,全開状態を基本モードとする(Fig. 5 参照).

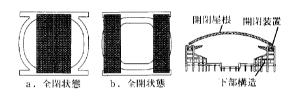


Fig.5 開閉モード

#### (2) 屋根の開閉条件

- ①常時は全閉状態とし、全開で使用した後も必ず全閉 状態に戻す。
- ②降雨,降雪時および台風時は全閉状態とする.
- ③平均風速15m/s を超える場合は,全閉状態とし,開閉は行わない。

#### 3-2 開閉システムの安全対策

#### (1) 逸走防止対策

開閉屋根の逸走を防止するため、全閉、全開等の所 定の位置で、開閉装置に取り付けられたロックピン、 レールクランプ等の係留装置により開閉屋根を固定す る。

# (2) 突風対策

平均風速15m/s以下を風速計で確認し開閉を行う. 移動中に上記突風が生じた場合には、ブレーキを作動 させ緊急停止し、さらにレールクランプにて固定させ る。

#### (3) 地震対策

走行中に、レール面に設置した地震計にて、設定値 を超える地震を感知した場合、緊急停止させる。係留 はブレーキおよびレールクランプで行う。

#### (4) 台風対策

台風が予想される場合,全閉とし係留装置で対処する。

#### (5) 走行時の蛇行防止

片側7台,計14台の開閉装置によるドームの開閉作業中に両側の開閉装置の移動差が5cmを超えた場合には、緊急停止させて微調整を行う。

#### 3-3 設計条件

- (1) 開閉屋根の全閉,全開状態に対し,鉛直荷重,雪荷 重,風荷重,地震荷重,温度荷重を組合せ,安全性を 確認する。
- (2) 開閉開始時および停止時の慣性力は、衝撃力として 考慮し、長期扱いとする.
- (3) 開閉中の蛇行は強制変位として考慮し、長期扱いとする。
- (4) 多雪地域の場合は偏積雪荷重を考慮し、長期にて安全性を確認する。
- (5) 断面決定後にレベル1,レベル2の地震荷重により, 上部構造,下部構造を含めた地震応答解析を行い,安 全性を確認する.
- (6) 各荷重と開閉の組合せは Table 3 による.

Table 3 各荷重の組合せと開閉状態

荷重	開閉状態	全 閉	全 開	移動中	備考
長期	$G \pm T$ $G \pm T + S_1$ $G \pm T + C$	0	0	0	$S_1, \frac{1}{2}S_1$ (片側半分)
短期(静的)	G+K $G+S_2+K$ G+C+0.5K $G+W_1$ $G+C+W_2$	00 0	0	0	x,y,z地震 " "
短期(動的)	$G+K_1$ $G+S_2+K_1$ $G+K_2$ $G+S_2+K_2$	0000	0		

G :固定荷重+積載荷重+吊り荷重

T :温度荷重

S<sub>1</sub>: 多雪地域長期雪荷重(70%) S<sub>2</sub>: 多雪地域短期組合せ用雪荷重(35%)

C :開閉屋根の開閉に伴う荷重

K : Ai分布による地震力 K<sub>1</sub>: レベル 1 による地震力

 $K_1$ : レベル 1 による地震力 $K_2$ : レベル 2 による地震力

W<sub>1</sub>:台風時の風荷重 W<sub>2</sub>:突風時の風荷重

#### §4. 構造検討結果

#### 4-1 一次設計(静的設計)

開閉屋根と下部構造は別々に解析し、下部構造へは開 閉屋根の反力を外力として入力した.

#### (1) 開閉屋根構造部

解析プログラムは ADINA を使用し、弦材は剛接合、その他はピン接合で立体解析を行った。

各部材は、多雪地域も想定しているため、長期積雪

時(偏積雪) が主要な決定要因になった(すべて全閉 状態, Table 4 参照).

Z 方向のたわみはスパンの1/1000以下で、地震時(Z 方向地震時) は1/750となる。

#### (2) 下部構造部

解析プログラムは STAN II を使用し、開閉屋根の 反力を外力とし、1/2モデルの立体解析を行った(Fig. 6 参照)。

Table 5 に示す荷重の組合せで不利な応力により 断面を決定した。

Table 4 各部材決定要因

荷重ケース	$G+T+\frac{1}{2}S_1$	$G+T+S_1$	地 震
部材	(片側半分)	$G+I+S_1$	х у г
メイントラス			
1. 下弦材	0	下弦材の一部	上弦材 の一部
斜材,束材	0		端部の 東材
小 梁			
上,下弦材			
斜材, 東材		!	
水平ブレース			
上面			0
下面		0	

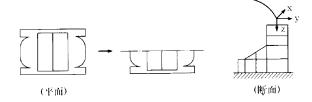


Fig.6 下部構造解析モデル

Table 5 荷重ケース

荷車	開閉状況	全 閉	全 開
長期	1. G+T 2. G+T+S <sub>1</sub>	0	0
短	3. <i>G</i> + <i>K</i> <sub>x</sub> (X方向地震) 4. <i>G</i> + <i>S</i> <sub>2</sub> + <i>K</i> <sub>x</sub> (X方向地震)	0	0
期	<ol> <li>G+K<sub>y</sub> (Y方向地震)</li> <li>G+S<sub>2</sub>+K<sub>y</sub> (Y方向地震)</li> </ol>	0	

注)下部構造に対して影響の小さい下記の組合せは検討省略 Z地震時,暴風時,移動中の突風,地震

#### 4-2 動的応答解析

(1) レベル1 (25cm/s)

#### ①解析方針

下部構造を含めた建屋全体をモデル化して立体振動解析を行った(Fig. 7 参照)。開閉屋根の構造は、一次設計と同じ立体モデルをそのまま利用し、下部構造部

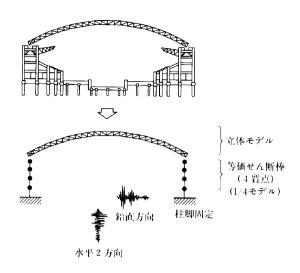


Fig.7 モデル図

は屋根両端下の等価せん断棒に置換して、それぞれの 剛性を全体の1/4で与えたモデルとした。解析は弾性 範囲とした。

# ②解析条件

解析条件は Table 6 に示す通りである.

#### ③解析結果

振動モデルの一次固有周期は0.926秒で,下部構造については,スパン直交方向で0.333秒,スパン方向で0.319秒になった(Table 7, Fig. 8 参照).

開閉屋根構造部の最大応答加速度は項部において、スパン直交方向では $1,300\,\mathrm{cm/s^2}$  (EL CENTRO)、スパン方向では $500\,\mathrm{cm/s^2}$  (TAFT)であった。

Table 6 レベル1の解析条件

解 析 法時間刻み	直接積分法Newmark β 法(β=0.25) 0.02秒 剛性比例型 (h=0.03)		
減 衰			
解析プログラム	ADINA		
入力地震波	EL CENTRO 1940 TAFT 1952 HACHINOHE 1968 水平 2 方向,鉛直方向の 3 方向同時入力 とする.25cm/sで規準化し,鉛直方向は 1/2とする。		
耐震判定	開閉屋根 短期許容応力度以下 下部構造 2/3 F。以下		

Table 7 固有周期

(秒)

次数	上部構造	下 部	構造
(7,40	上即稱坦	スパン直交方向	スパン方向
1	0.926	0.333	0.319
2	0.547	0.117	0.107
3	0.482	0.082	0.080
4	0.348	0.051	0.049

最大応答変位は、スパン直交方向に6.3cm (EL CENTRO)、スパン方向では1/2項部において4.5cm (HACHINOHE)、上下方向は項部において18.0cm (TAFT) であった (Table 8参照).

部材最大応答応力については、上、下弦材とも短期

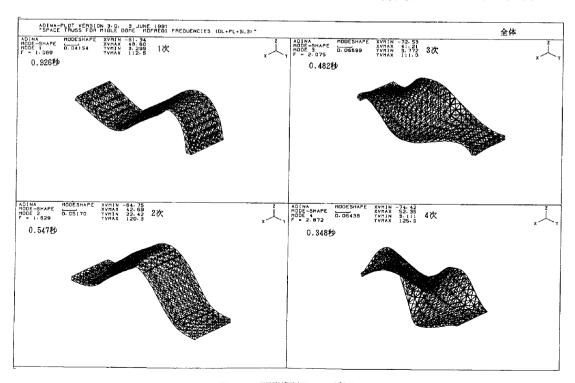


Fig.8 開閉屋根モード図

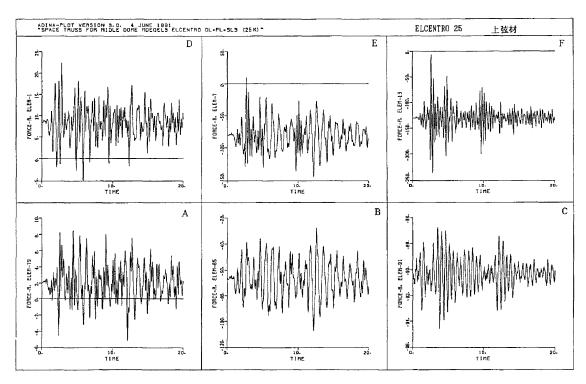
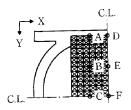


Fig.9 部材応力(時刻歴)

許容応力度の約84%, 斜材では約55%であった(Table 9, Fig.9 参照).

下部構造の最大応答せん断力は、Table 10に示す ように、一次設計の1.5倍となった。一次設計にフィー ドバックして判定を満足させている。

Table 8 最大応答加速度・変位



最大	応答	加速	度

最大応	答加速	叓					$(cm/s^2)$
波	方向	A	В	С	D	Е	F
E L	Х	650	900	1,300	620	900	1,300
CENTRO	Y	280	260	320	280	290	320
T R O	L.F	_	370	130		1,200	2,700
Т	Х	520	700	1,000	520	650	900
A F	Y	480	500	510	500	450	500
Т	F.F		650	290		1,250	2,700
H A	X	400	470	530	400	440	520
H A C H I N O H E	Y	300	350	350	230	340	.360
O H E	上下		530	190	_	850	1,850

### (2) レベル2 $(50 \, \text{cm/s})$

#### ①解析方針

振動モデル,解析条件,入力地震波ともレベル1と 同じとした。ただし下部構造については非線形とし、 静的弾塑性解析を行い、Tri-Linear型のスケルトン カーブにモデル化した。入力地震動の入力レベルは50 cm/sで規準化した.

## ②耐震判定

開閉屋根構造部 座屈耐力以下

下部構造部

 $F_c$ 以下(終局耐力以下)

# ③解析結果

開閉屋根の各部材応力は、すべて座屈耐力以下に納 まっている.

最大応答変位

((	m

波	方向	А	В	С	D	Е	F
E L	X	1.3	4.0	6.0	1.3	4.2	6.3
CENTRO	Y	1.3	2.5	1.7	1.7	2.8	1.7
R	上下		8.5	8.6	_	9.5	17.0
Т	Х	1.4	3.8	5.8	1.3	3.9	5.9
T A F	Y	1.8	3.4	2.4	2.0	3.8	2.3
T	上下		10.5	9.8	_	13.0	18.0
H A C	X	1.2	1.9	2.7	1.2	2.0	3.0
HACH INOHE	Y	2.2	4.5	3.4	2.1	4.5	3.3
H E	上下		11.5	9.3	_	11.5	15.0

Table 9 部材最大応答応力

部材 位置			最大応答部材応力	注)	短期許容	ede forma a
a) 11	14.00	EL CENTRO	TAFT	HACHINOHE		座屈耐力
	Α	- 5.0	- 9.0	- 10.0	221.4	292.5
ŀ.	В	-105.0	-135.0	-140.0	"	"
ຢ	С	- 94.5	-108.0	-102.0	п	"
52.	D	22.5	25.0	20.0	296.5	369.0
材	E	-145.0	-210.0	-170.0	.,	"
	F	-230.0	-250.0	-220.0	"	"
	A	-175.0	-185.0	-185.0	469.5	564.9
۲	В	-140.0	-175.0	- 180.0	389.7	472.0
55.	С	- 69.0	- 84.0	- 77.0	n	,,
75%	D	-520.0	-500.0	-375.0	616.5	729.0
材	Е	-295.0	-300.0	-300.0	469.5	564.9
	F	-180.0	-170.0	-160.0	п	"
	A	- 11.5	- 14.5	- 14.5	63.7	86.4
##	В	22.0	27.0	18.0	"	"
	С	- 17.0	- 28.0	- 25.0	"	n
	D	- 28.0	- 30.0	- 23.0	11	"
材	Е	35.0	- 19.0	22.0	,,	"
	F	- 18.0	- 32.0	- 28.0	n	"

注) 長期応力含む

Table 10 下部構造応答せん断力

スパン直交方向 (tf)

階	最大応答せん断力	1 次設計	比 率
4	3,106	2,101	1.35
3	4,642	3,115	1.49
2	6,132	4,171	1.47
1	7,102	5,050	1.41

スパン方向 (tf)

階	最大応答せん断力	1次設計	比 率
4	4,263	3,575	1.19
3	5,847	4,389	1.33
2	7,250	5,445	1.33
1	8,756 6,324		1.38

#### 4-3 風洞実験による風荷重の検証

検証は風荷重に対し、縮尺1/250の模型を作製して風 洞実験を行い、開閉屋根の設計荷重の妥当性を検討した (Table 11 参照)。

Table 11 風洞実験装置概要

形	式	エッフェル型吹出式境界層風洞	
全	長	19.1m	
計測筒断面		幅1.8m×高さ1.2m~1.5m	
計測筒長さ		11.6m	
縮 流 比		1:3.87	
風速 範	<u> #</u>	0 m/s~25m/s 連続可変	

#### (1) 浮上りについて

実験より、浮上り係数(風力係数)C<sub>f</sub>は、

全開状態 -0.47

半開状態 -0.30

全閉状態 -0.41

となった。また、自重による抵抗力が837.5tf [8.21×10°N] であるのに対し、浮上り力は、全開、半開で99.5tf [0.98×10°N]、全閉で416.5tf [4.08×10°N] であり、自重で十分抵抗できる結果が得られた。しかし、局部的には2.1を超える風力係数を示しているため、外装材の設計に留意する必要があることを確認した。

#### (2) 転倒について

設計上の風力係数は均等に作用するため、屋根に転 倒モーメントは生じないが、実際は風力係数にバラツ キが生じ、転倒モーメントが生ずることが予測される ため、転倒モーメントについても検討した。

自重による抵抗モーメントおよび実験による転倒モーメントは,

・自重による抵抗モーメント  $M_{Rx} = 4,770 \, \mathrm{tm} \left[46.78 \, \mathrm{MNm} \right]$ 

 $M_{Rv} = 31.750 \, \text{tm} [311.36 \, \text{MNm}]$ 

・実験による転倒モーメント

全開  $M_{mx} = 1,303 \text{ tm} [12.78 \times \text{MNm}],$  $M_{my} = 2,026 \text{ tm} [19.87 \times \text{MNm}]$ 

半開  $M_{mx} = 885 \text{tm} [8.68 \times \text{MNm}],$  $M_{my} = 1,584 \text{tm} [15.53 \times \text{MNm}]$ 

全閉  $M_{mx} = 1,880 \,\text{tm} [18.44 \times \text{MNm}],$  $M_{mv} = 2,808 \,\text{tm} [27.54 \times \text{MNm}]$ 

であり、転倒モーメントは、いずれも自重による抵抗 モーメントより小さく、転倒は生じないことを確認し た。

# § 5. まとめ

需要が多く見込まれる中規模の開閉式ドームにターゲットをしばり、試設計を含んで開発を行ってきた。実際の設計に当たっては、立地条件、使用条件等が変化する上、さらに種々の法的規制等から関係官庁等との十分な打合せが必要となる。

最後に、この開発に当たってご指導項いた諸先生、並 びに関係各位に深く感謝致します。